

## 為替週間展望 = ドル円は中東情勢に振り回されやすい展開か

[3月9日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月2日～3月6日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	156.04	157.97(3)	155.85(2)	157.75	+1.70
ユーロ・ドル	1.1783	1.1796(2)	1.1530(3)	1.1608	-0.0204

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	55,620.84	-3229.43	日本10年債利回り	2.172	+0.052
ダウ平均株価	47,954.74	-1023.18	米10年債利回り	4.136	+0.199

<来週の主要経済統計等>

- 9日 日本1月経常収支
  - 中国2月消費者物価指数、中国2月生産者物価指数
  - 日本1月景気動向指数速報値
  - 独1月鉱工業生産指数
- 10日 日本1月勤労者世帯家計調査
  - 日本第4四半期GDP2次速報
  - 中国2月貿易収支
  - 独1月貿易収支
  - 米2月中古住宅販売件数
- 11日 独2月消費者物価指数確報値
  - 米2月消費者物価指数
- 12日 カナダ1月貿易収支、カナダ1月卸売売上高
  - 米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数
  - 米1月住宅着工・許可件数
- 13日 英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支
  - ユーロ圏1月鉱工業生産指数
  - カナダ1月製造業出荷、カナダ2月雇用統計
  - 米1月個人所得・支出、米1月個人消費支出(PCE)価格指数
  - 米1月耐久財受注速報値、米第4四半期GDP改定値
  - 米3月シンガン大学消費者信頼感指数速報値
  - 米1月雇用動態調査(JOLTS)求人数

【前回のレビュー】米経済指標はますます堅調なものが多いとみられる中、ドル円の下値を支える展開となりそう。次期日銀審議委員にリフレ派を選んだことや高市首相の責任ある積極財政が蒸し返されて、円売りに傾く場面も見られそう。こうした中、ドル円は底堅い動きを見せるとみられるが、157円を超えての円安局面では介入警戒感も高まるため、底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開になるとした。

【米国とイスラエルのイラン攻撃で有事のドル買いに】

3月2日以降のドル円は155円台後半から157円台後半のレンジで大きく高下する展開を見せた。2月28日に米国とイスラエルはイラン攻撃に踏み切ったことで、2日のNY原油は一時75ドル台まで急騰して、リスク回避のドル買い、有事のドル買いの動きとなった。ドル円は157.70台まで上昇した。なお、トランプ米大統領は2日に今回のイランへの軍事作戦が「どれだけかかるかが問題はない」と述べたことで、作戦が長期化する警戒感も台頭している。

日銀の氷見野副総裁は2日の講演で、「物価目標に基調物価が達しているとは断言で

きない」「従来通り基調をみて判断していく」「今回の講演は週未来の中東情勢を前提にしていない」などと述べた。市場への影響は限定的にとどまった。

3日は中東情勢の悪化や原油高を受けて、日経平均は1778円安となり、今年最大の下げ幅となった。有事のドル買いが継続して、157.90台までドル買い円売りが進んだ。

4日にはドル円は下げに転じた。中東情勢の緊迫化や原油高を背景にドル円は大きく上昇してきたものの、利益確定の売りなどに押された。またイランの情報機関が米中央情報局（CIA）に停戦を打診していたとの一部報道も上値を抑える要因となった。ドル円の下落は5日の午前中に続いて、156円台半ばまで下落した。

5日の海外市場では中東での紛争は長期化するとの見測から、原油価格が高騰するとともにドル買いの動きとなって、ドル円は157.80台まで上値を伸ばした。6日の東京市場では157円台での推移となっている。

#### 【中東情勢と米経済指標に注目】

3月9日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、9日に日本1月経常収支、日本1月景気動向指数速報値、10日に日本1月勤労者世帯家計調査、日本第4四半期GDP2次速報、米2月中古住宅販売件数、11日に米2月消費者物価指数、12日に米1月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米1月住宅着工・許可件数、13日に米1月個人所得・支出、米1月個人消費支出（PCE）価格指数、米1月耐久財受注速報値、米第4四半期GDP改定値、米3月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値、米1月雇用動態調査（JOLTS）求人件数などがある。

注目される指標としては、11日に米2月消費者物価指数、12日に米新規失業保険申請件数、13日に米1月個人所得・支出、米1月個人消費支出（PCE）価格指数、米第4四半期GDP改定値、米1月雇用動態調査（JOLTS）求人件数などがある。米国の雇用情勢、インフレ率の動向などに注意が必要となる。

金融市場では中東情勢の動向が市場の最大の関心事となっている。中東情勢への警戒感は一層強く、米国とイスラエルによるイラン攻撃は長期化する懸念も台頭している。また、イランによる反撃、中東地域での紛争の拡大なども警戒される。当面はこうした動きに加えて、トランプ米大統領の発言、原油価格の動向などにも振り回されやすい展開が続きそうだ。

中東情勢が緊迫化する中で、有事のドル買いが入りやすく、ドル円は崩れにくくなっている。ただ、円買い介入への警戒感から158円接近では上値を抑えられやすくなっている。こうした中、ドル円は底堅いながらも上値を伸ばしにくい展開が見込まれる。目先の予想レンジは155.00～159.00円となる。

※米政府機関の閉鎖と再開に伴い、米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

#### 【ユーロドルは上値の重い展開が継続か】

ユーロドルは有事のドル買いの影響で、3日に1.15ドル近くまで値を崩した後に安値圏でもみ合いが続いている。ユーロドルは中東情勢を受けてのドルの動きに左右されやすい展開が続くとみられ、上値の重い動きとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1300～1.1750ドルとなる。

ポンドドルもユーロドルと同様にドルの堅調さを背景に上値の重い動きを見せている。3日に1.32台半ばまで下落した後は安値圏でもみ合いとなっている。ポンドドルも中東情勢を受けてのドルの動きに左右されやすい展開が続く中、軟調な推移となりそうだ。目先の予想レンジは1.3100～1.3450ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、9日に中国2月消費者物価指数、中国2月生産者物価指数、独1月鉱工業生産指数、10日に中国2月貿易収支、独1月貿易収支、11日に独2月消費者物価指数確報値、13日に英1月鉱工業生産指数、英1月製造業生産指数、英1月貿易収支、ユーロ圏1月鉱工業生産指数、カナダ2月雇用統計などが予

定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。